

科学技術と現代社会

第11回

核の拡散と国際管理

田中 浩朗
(東京電機大学)

核の拡散と国際管理

- 核兵器保有国：
 - ◆ 米・露・英・仏・中 … 国連 安保理 常任理事国
 - ◆ インド・パキスタン・イスラエル
- 核の国際管理体制：
 - ◆ 國際原子力機関(IAEA) … 1957年設置
 - ◆ 部分的核実験禁止条約(PTBT)
 - 包括的核実験禁止条約(CTBT) 1996年署名開始 … 1963年発効
 - ◆ 核不拡散条約(NPT) … 1970年発効
 - ◆ 戰略兵器削減条約(新START)
 - 戰略兵器削減条約(START1) 1994年発効, 2009年失効 … 2011.2.5発効

核兵器の拡散(各国の核実験)

- 1945 アメリカ
 - 1949 ソ連
 - 1952 イギリス
 - 1960 フランス
 - 1964 中国
 - 1974 インド
 - 1998 インド、パキスタン
 - 2006 北朝鮮
- 
- NPT核兵器国

核不拡散条約(NPT) (1)

- 1968年署名開始。1970年発効。締約国190か国
- 目的
 - ◆ 核兵器保有国が増えるのを防ぐ(核不拡散)
 - ◆ 核兵器保有国の核軍縮を進める
- 核兵器国:米、露、英、仏、中の5か国
(1967.1.1より前に核実験を行った国)
- 非核兵器国:それ以外の185か国
- NPT非締約国:インド・パキスタン・イスラエル

核不拡散条約(NPT) (2)

- **核兵器国**
 - ◆ 非核兵器国に核兵器を持たせない義務
 - ◆ 核兵器国間で核軍縮交渉を誠実に行う義務
 - ◆ 非核兵器国へ核攻撃を行わない約束
- **非核兵器国**
 - ◆ 核兵器を持たない義務
 - ◆ 国際原子力機関(IAEA)の査察を受ける義務
 - ◆ 原子力の平和利用を進める権利

NPT再検討会議

- 1995年、NPT再検討会議
 - ◆ 条約の無期限延長を決定
→再検討会議を5年ごとに開催
 - ◆ 核兵器国は核軍縮に「真剣に取り組む」と公約
 - 包括的核実験禁止条約(CTBT)早期締結
 - ◆ 非核兵器国に「安全の保証」を約束
 - ◆ イスラエルにNPT加盟を求める「中東決議」

ビデオ

- クローズアップ現代
「恐怖の核拡散は防げるのか」
(NHK総合、1998.6.1)
 - ◆ 核不拡散条約(NPT)
 - ◆ 包括的核実験禁止条約(CTBT)
 - インド・パキスタンが反対

ビデオ

- NHKスペシャル
「核・連鎖の時代へ
～インド・パキスタン核実験後の世界～」
(NHK総合、1998.8.9)
 - ◆ インドの核実験(1998.5.11, 5.13)
 - ◆ パキスタンの核実験(1998.5.28, 5.30)

北朝鮮の核問題

- 2003. 1 NPT脱退宣言
- 2006.10 核実験実施
- 2007.10 6か国協議合意(核施設無能力化、等)
- 2008.10 米、北朝鮮のテロ支援国家指定解除
- 2009. 5 2回目の核実験
- 2013. 2 3回目の核実験

iranの核問題

- 2002. 8 反体制派、イラン核開発疑惑を公表
- 2006.12 国連安保理、イラン制裁決議
- 2010. 2 濃縮度20%ウラン製造開始
- 2011. 1 6か国との協議、物別れ
- 2012. 6-7 米・EU、イラン産原油禁輸
- 2013. 6 穏健派ロウハニ大統領当選
- 2013.11 6か国との協議合意「第一段階の措置」
(高濃縮ウラン製造中止／一部制裁緩和)
- 2014.7.20 最終合意目標期限

オバマ大統領・プラハ演説(1)

- 2009.4.5 プラハ演説
 - ◆ 米国は核兵器のない世界の平和と安全を追求する決意である。
 - ◆ 2009.12 オバマ大統領、ノーベル平和賞受賞

オバマ大統領・プラハ演説(2)

- 2009.4.5 プラハ演説(抜粋)
 - ◆ 米国は国家安全保障戦略における核兵器の役割を縮小し、他国にも同様の措置を取ることを求める。もちろん、核兵器が存在する限り、わが国は、いかなる敵であろうとこれを抑止し、チェコ共和国を含む同盟諸国に対する防衛を保証するために、安全かつ効果的な兵器を維持する。しかし、私たちは、兵器の保有量を削減する努力を始める。
→ 核軍縮を目指すが、核抑止力と核の傘は維持

第11回課題

- 第11回授業の簡単なまとめと感想など
1. なぜ、新たに核兵器を持つという国が出てくるのだろうか？
 2. 核拡散を防止するには、どうすればいいだろうか？